

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 奥田 誠司 様 あて名 〒541-0041 日本国大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル10階 奥田国際特許事務所		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 06.02.2018	
出願人又は代理人 の書類記号 17R01010-W0		今後の手続については、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2017/041529	国際出願日 (日.月.年) 17.11.2017	優先日 (日.月.年) 29.11.2016	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. 補充欄参照			
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見 2. 今後の手続 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
--

見解書を作成した日 30.01.2018			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 岸 智史 電話番号 03-3581-1101 内線 3295	2L 3603

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
 - 出願時の言語による国際出願
 - 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。
3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。
 - a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式
 - 紙形式又はイメージファイル形式
 - b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
 - c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式 (PCT規則13の3.1(a))
 - 紙形式又はイメージファイル形式 (PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)
4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。
5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-13	有
	請求項		無
進歩性 (I S)	請求項	1-13	有
	請求項		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求項	1-13	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

- 文献1 : JP 2006-133379 A (キヤノン株式会社) 2006.05.25,
全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献2 : WO 2007/141935 A1 (シャープ株式会社) 2007.12.13,
全文, 全図 (ファミリーなし)
- 文献3 : Zhang, Shiyong et al., Electrical Measurements of Charge Migrations
In Liquid Crystal displays,
SID 01 DIGEST, 2001.06, pp. 810-813
- 文献4 : US 2016/0261042 A1 (KYMETA, INC.) 2016.09.08, 全文, 全図
& WO 2016/141340 A1 & TW 201637289 A & KR 10-2017-0117196 A

請求項1-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-4に対して新規性及び進歩性を有する。

文献1-3には、液晶表示装置の残留DC電圧を電氣的に求める方法が記載されている。文献4には、液晶表示装置の技術を利用した走査アンテナが記載されている。

特に、文献1には、液晶表示素子に三角波電圧を印加して応答電流を測定し、電流値のピークの位相変化に基づいて残留DC電圧を求める方法が記載されている。

しかしながら、文献1には、三角波電圧を印加する電極が具体的に示されていない。つまり、文献1に記載された発明は、請求項1-5, 9-13のように、非アクティブ領域に設けられたモニター用容量の電極に三角波電圧を印加するものではなく、請求項6-8に係る発明のように、互いに隣接する2以上の液晶容量群の電極に三角波電圧を印加するものでもない。

また、文献1には、残留DC電圧を求める具体的な演算方法が示されていない。つまり、文献1に記載された発明は、請求項1-13に係る発明のように、V-I曲線において、電流値が正の極大値または極小値を取る最も絶対値の大きい電圧値Vmaxと、電流値が負の極小値または極大値を取る最も絶対値の大きい電圧値Vminとを求め、VmaxとVminとの和の2分の1を残留DC電圧値として求めるものではない。

これらの事項は、文献2-4にも記載も示唆もされておらず、当業者が容易に想到し得たものでもない。よって、請求項1-13に係る発明は、文献1-4に基づいて当業者が容易に発明することができたものではない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 欄の続き

G02F1/13(2006.01)i, G02F1/1368(2006.01)i, H01L21/336(2006.01)i,
H01L29/786(2006.01)i, H01Q3/34(2006.01)i, H01Q3/44(2006.01)i,
H01Q13/22(2006.01)i, H01Q21/06(2006.01)i